Q 婚活応援をどのようにしているか

A 団体等と連携し効果的情報発信、出会い創出に努める

柴崎 重雄

スマホはこちらから

Q 独身者の出会いの場を応援するための事業である婚活応援事業は、平成28年度から実施されている。事業の成果と今後の展開は。

A 深谷市の20歳から49歳の未婚率（平成27年国勢調査）は41・17％の未婚化の課題を示しており、市民アンケートでも過半数が「出会いの場や機会」が必要と回答している。市は、これらの結果を受けて様々な事業を実施している。具体例として、①「ふかやえんむすびネットワーク」の創設。現在、36団体登録。②「ジョブコン」の実施。22組のカップルが成立。③「婚活セミナー」の実施。④その他として、SNSによる情報発信。他市町とのセミナー・イベント開催。深谷商工会議所・ふかや市商工会のイベント支援などである。今後とも引き続き、企業・団体等と連携し、効果的情報発信や出会いの機会の創出に努める。また、埼玉県が結婚支援センターを設置し、深谷市も会員として登録している。

Q 上柴中学校北西交差点の信号機設置の要望書が提出されたが、その検討状況と、上柴中学校北東T字路信号機の歩行者専用信号が見直しできるか聞きたい。

A 警察に確認したところ、信号機設置は、現地確認の結果、交通量が少ない等の理由により見送りとなった。また、歩行者専用信号は、地域住民の意見をまとめ、要望書提出の検討をしていただきたい。

Q 災害時避難所となる体育館へのエアコン設置を

A 学校へのエアコン設置は完結し、新たな計画はない

中矢 寿子

スマホはこちらから

Q 災害時に避難所となる体育館は市内に何カ所あるのか。緊急防災・減災事業債は、防災拠点整備が対象となっている。この事業債を利用し、学校や公民館等の体育館にエアコン設置を検討してはどうか。

A 公立小中学校を含め49施設。防災・減災事業債は有利な制度であるが、多額の費用となるため体育館へのエアコン設置計画は考えてない。

―風疹ワクチン接種費用の助成を―

Q 妊娠初期女性に感染すると、胎児が感染し先天性風疹症候群を発症するおそれがある。安心して子どもを産み育てられるよう予防接種や抗体検査を受けやすくし、抗体保有者増の取り組みをすべきと思うが。

A 国は、平成32年度までに風疹排除達成を目指して取り組み、県は無料で抗体検査を行っている。今後も、国から示される指針に基づき、対応していきたい。

―認知症支援体制について問う―

Q 認知症診断直後、本人が必要とする支援や情報につながる体制構築が重要と思うが、若年性認知症の支援はどうなっているのか。

A 市内6カ所の、地域包括支援センターでの総合相談支援事業等で、誰もが安心して生活していけるよう支援している。また、県の事業で若年性認知症コーディネーターの配置による支援も行っている。

Q 道の駅おかべの規模拡大構想について市の考えを伺う

A 北部地域の交流拠点の一つとして周辺整備を検討する

角田 義徳

スマホはこちらから

Q 国道17号熊谷バイパス沿いに道の駅の建設計画がある。野菜の大産地として負けるわけにはいかないと思うのだが、市の考えを聞きたい。

A 「（仮称）道の駅くまがや」の整備計画があることは承知している。本市としては、全国の中でも魅力的な道の駅となるよう、道の駅おかべのあり方を継続的に模索する。その際には、本市は全国6位の野菜の一大産地であり、農業全般でも全国20位の産地であるので、その強みを十分に生かした事業展開を実施したい。また、道の駅おかべを単体として捉えるだけでなく、本市全体において野菜を楽しめるまちとしての各種取り組みを展開し、そうした取組との相乗効果の中で道の駅おかべの魅力を最大限に引き出したい。

―三世代同居・近居支援事業について―

Q 熊谷市と深谷市の同様な事業を様々比較してどう思うか。

A 事業の目的が熊谷市は定住促進や地域経済の活性化であるのに対し、深谷市では子育て支援の充実である。また、助成対象が違うこともあり予算等を比較し評価することは難しい。

Q 今後も本事業は子育てに特化するのか。高齢者の孤立防止、家族の絆の再生、定住人口の増加及び地域経済の活性化の観点も追加し、他部署とも協力し事業の範囲を広げては。

A 子育てに特化していくが、三世代が同居・近居することにより、結果として親世代の介護等につながる。

道の駅 おかべ

Q 幡羅地区における交通安全対策について

A 県警本部と協議しながら万全の対策を行っていく

田口 英夫

スマホはこちらから

Q 北通り線と既存道路との交差部分の交通安全対策はどのように考えているのか。

A 北通り線を優先道路とし、交差点に見合った安全対策となるよう協議している。

Q 熊谷市境の交通安全対策はどのように考えているのか。

A 南北方向の市道を一時停止規制し、区画線やラバーポール等の交通安全施設を設置していく。

Q 幡羅小学校周辺の「ゾーン30」の指定に伴ってどのような交通安全対策を行っていくのか。

A 交差点入口に「ゾーン30」の文字設置、中央線を抹消し外側線による路側帯確保、交通事故多発交差点での路面のカラー舗装等を行っていく。

Q 中央線を抹消することによる効果は。

A 車道の幅員を狭めることで、速度抑止を促す効果がある。

―組織改正について―

Q ICT推進室とこれまでの情報システム課との違いは。

A これまでの所掌業務に加え、AI（人工知能）等の先端技術の導入や活用等に関する業務を所掌する。

Q ICTの推進で、今後どのような効果が期待できるのか。

A 業務の効率化を一層進め、窓口での手続き等をできる限り簡素化・省力化し、待ち時間の短縮を図る等、市民の利便性を向上させることができると考えている。

ゾーン 30